

平成 28 年度神奈川県中小企業・小規模企業経営課題等把握事業報告書（概要版）

1 調査概要

(1) 書面調査

- 調査目的: 本調査は、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画で掲げる黒字化及び開業率の目標達成に資するため、県内中小企業等の経営環境や企業動向、支援ニーズ等の現状及び変化を把握し、企業実態を踏まえた適切な支援施策の推進に役立てることを目的に実施した。
- 調査対象: 平成 26 年度経済センサス活動調査の結果から算出した、業種及び従業員数の県内企業の構成比率をもとに、層化無作為抽出した神奈川県内中小企業・小規模企業 2,600 社
- 調査方法: 郵送によるアンケート調査
- 調査内容: (1) 経営課題について
(2) 国・県・市町村、中小企業支援機関等の利用について
(3) 新たな事業への取組みについて
(4) 特定課題へ向けての取組みについて
 (ア) IT 化への取組みについて
 (イ) 人材の確保について
(5) 事業承継について
- 調査期間: 平成 29 年1月6日～1月 27 日
- 回答者数: 604 件(回答率 23.2%)

(2) 訪問調査

- 調査対象: 書面調査において、自由意見として、企業が直面している課題や取組等について記載のある企業のうちから、業種や規模を考慮して選出した 22 社
- 調査方法: 県職員の訪問によるヒアリング
- 調査期間: 平成 29 年2月～5月
- 調査業種: 製造業、サービス業、小売業、運輸・通信業、IT 関連業等

※詳細は「平成 28 年度中小企業・小規模企業経営課題等把握事業報告書」のとおり。

上記については、下記ホームページから御覧いただけます。

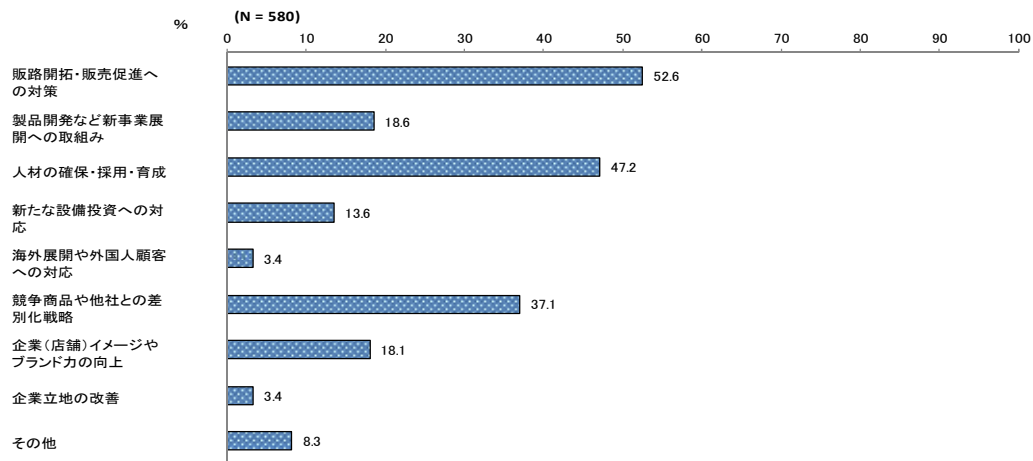
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f536782/>

2 書面調査結果概要

(1) 経営課題について

- 現在、重視している経営戦略上の課題については、「販路開拓・販売促進への対策」が 52.6%と最も高く、業種別では、製造・卸・小売・飲食・生活関連サービスの各業種で軒並み 6 割を超えている。従業員規模別では、100 人超～300 人以下の層で 7 割以上となっている。（図 1、別表 1）
- 次ので重視されている課題である「人材の確保・採用・育成」（47.2%）は、建設業、運輸・通信業、医療・福祉で最大の課題となっており、従業員規模が大きい企業ほど割合が高くなる傾向がみられる。（図 1、別表 1）
- 「競争商品や他社との差別化戦略」（37.1%）は業種別に見ると、卸・小売・飲食・生活関連サービスで 5 割を超え、他との差別化が経営上の大きなテーマとなっていることが伺える。（図 1、別表 1）

図 1 現在、重視している経営戦略上の課題（複数回答）



- 現在、重視している経営管理上の課題については、「製品・サービスの質の維持・向上」が 39.3%と最も高く、次いで「仕入価格・原材料費の上昇への対応」が 35.9%、「資金繰りや各種補助金などの資金調達」が 31.6%となっている。（図 2）
- 業種別による特徴を見ると、建設業は「仕入価格・原材料費の上昇への対応」及び「人件費の増加」の割合が高く、製造業は「製品・サービスの質の維持・向上」の割合が高い。卸売業や小売業は「仕入価格・原材料費の上昇への対応」の割合が高いことがわかる。（別表 2）
- 経営課題に取り組むにあたりネックとなっていることについて、「日常業務に追われ、時間的な余裕がない」が 45.5%で最も多く、次いで「専門能力を持った人材が不足している」が 43.0%であった。（図 3）

図 2 現在、重視している経営管理上の課題（複数回答）

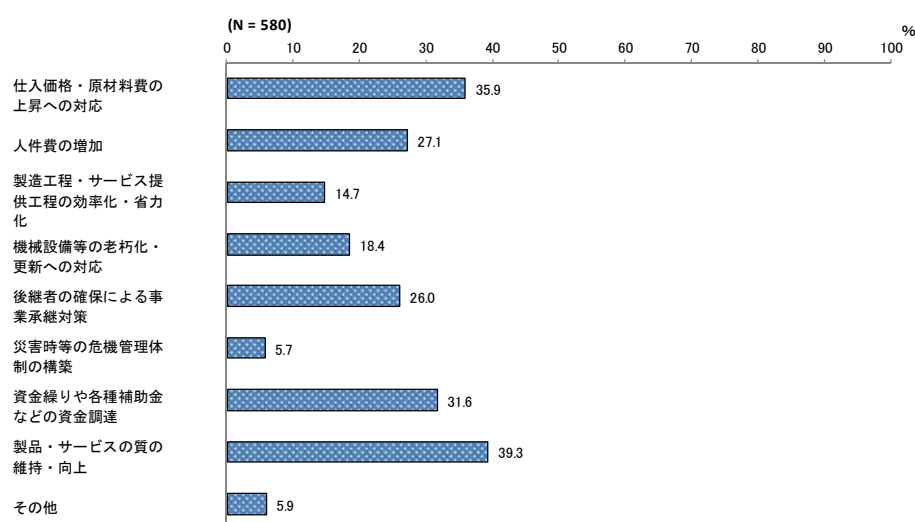
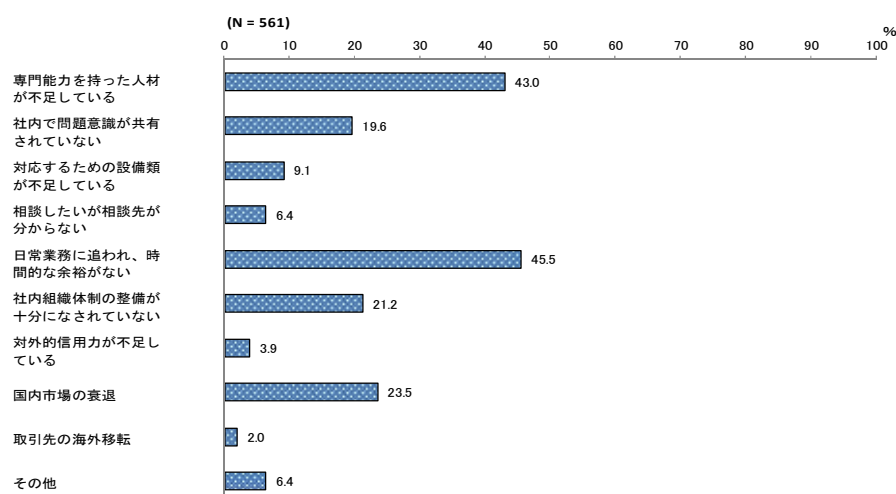


図 3 経営課題に取り組むにあたり、ネックとなっていること（複数回答）



(2) 国・県・市町村、中小企業支援機関等の利用について

- 最もよく利用する相談先は、「税理士、公認会計士」が最多の 44.0%。業種別、従業員規模別でも同様であった。続いて、「特に利用しない」が 31.4%と多く、「従業員 5 人以下」ではその割合が 35.9%となっており、小規模企業にとっては、「税理士・公認会計士」が身近な相談者である一方で、他に相談していない企業も多いことが伺える。(図 4、別表 3)
- 公的な相談窓口等の利用については、「利用したことがない」が 56.9%と最も高く、利用されている機関としては「政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工中金)」が 21.1%、「商工会・商工会議所」が 17.4%となっている。(図 5)

図 4 普段最もよく利用する相談先

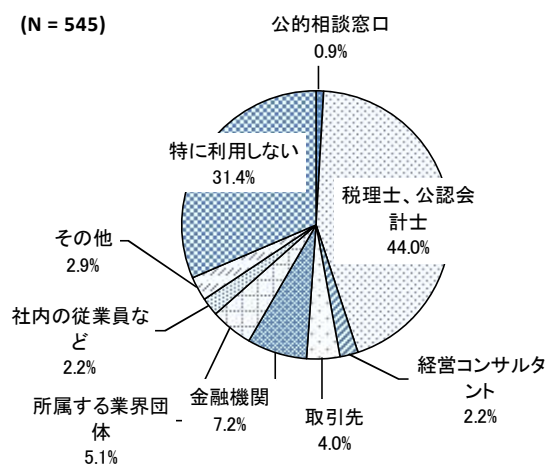
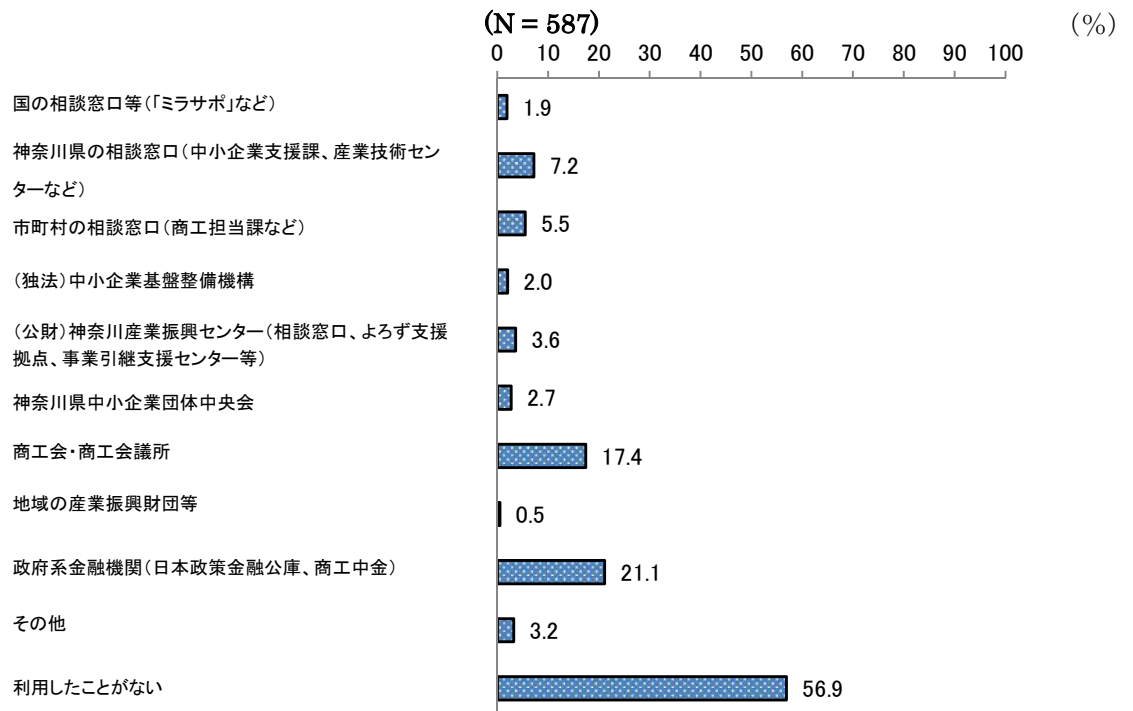


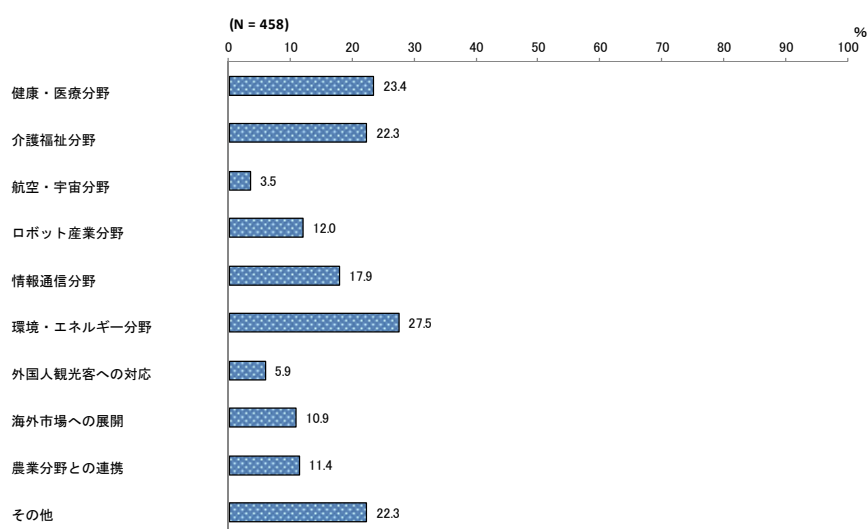
図 5 これまでに利用したことがある公的な相談窓口(複数回答)



(3) 新たな事業への取組みについて

- 新たな事業への取組みにあたり興味のある分野について、「環境・エネルギー分野」が 27.5%で、業種別では特に建設業において関心が高いことが伺える。（図6、別表4）
- 次いで「健康・医療分野」が 23.4%、「介護福祉分野」及び「その他」が 22.3%となっている。（図6）
- 新たな事業への取組みにあたっての課題について、50 人以下の企業においては、従業員規模が大きくなるほど「有望な事業の見極め」、「新規参入分野に長けた人材の確保や従業員の育成」の割合が高く、従業員規模が小さくなるほど「取引先、販売機会の創出」の割合が高い。（別表5）

図6 新たな事業への取組みについて、興味のある分野（複数回答）



(4) 特定課題へ向けての取組みについて

(ア) IT化への取組みについて

- ITの活用場面について、「自社製品等の宣伝や販売場面におけるインターネットの活用」が40.6%で最も高く、次いで「インターネットバンキングの利用など、資金決済場面」が38.4%、「財務管理、在庫管理など管理事務場面」が34.2%となっている。（図7）
- IT化を進めていく上での課題については、「導入・維持にかかるコストが高い」が35.7%と最も高く、「活用方法に関する知識の不足」が30.7%で続いている。（図8）

図7 事業経営におけるIT（コンピューターやインターネット等）の活用場面について（複数回答）

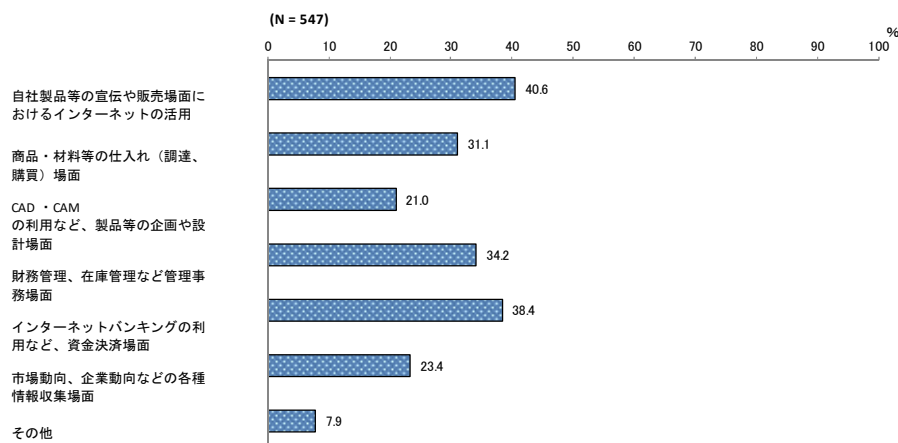
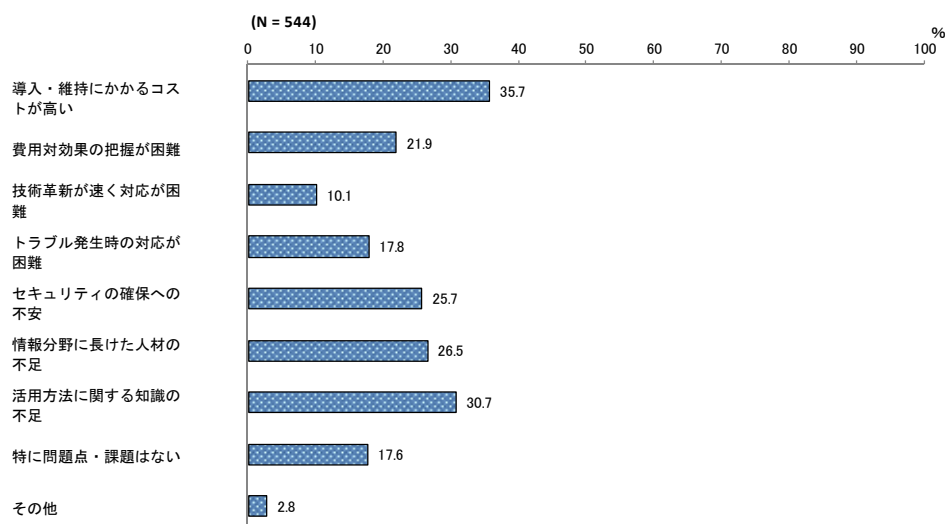


図8 企業内において、いっそうのIT化を進めていく場合の課題（複数回答）



- 情報セキュリティ対策については、「組織的には行っていない（各自の判断）」が55.4%と最も高かった。（図9）
- ITの導入によって得られる効果については、3割以上の企業が自社ホームページを通じた取引先への情報提供や、ペーパーレス化による業務効率の向上やコスト削減の効果があると回答した。（図10）

図9 情報セキュリティ対策の体制

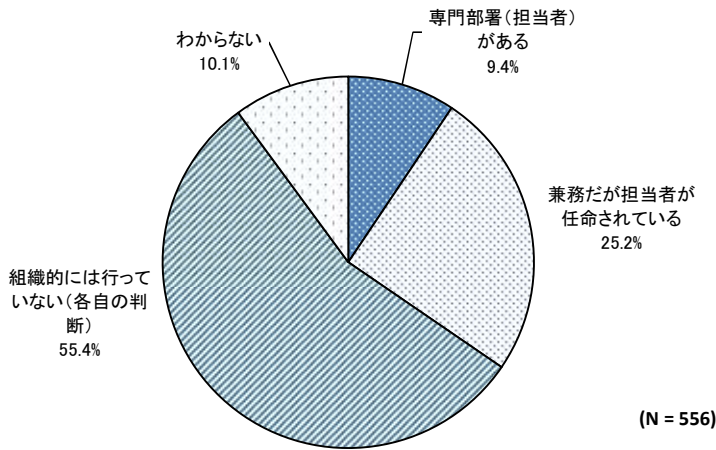
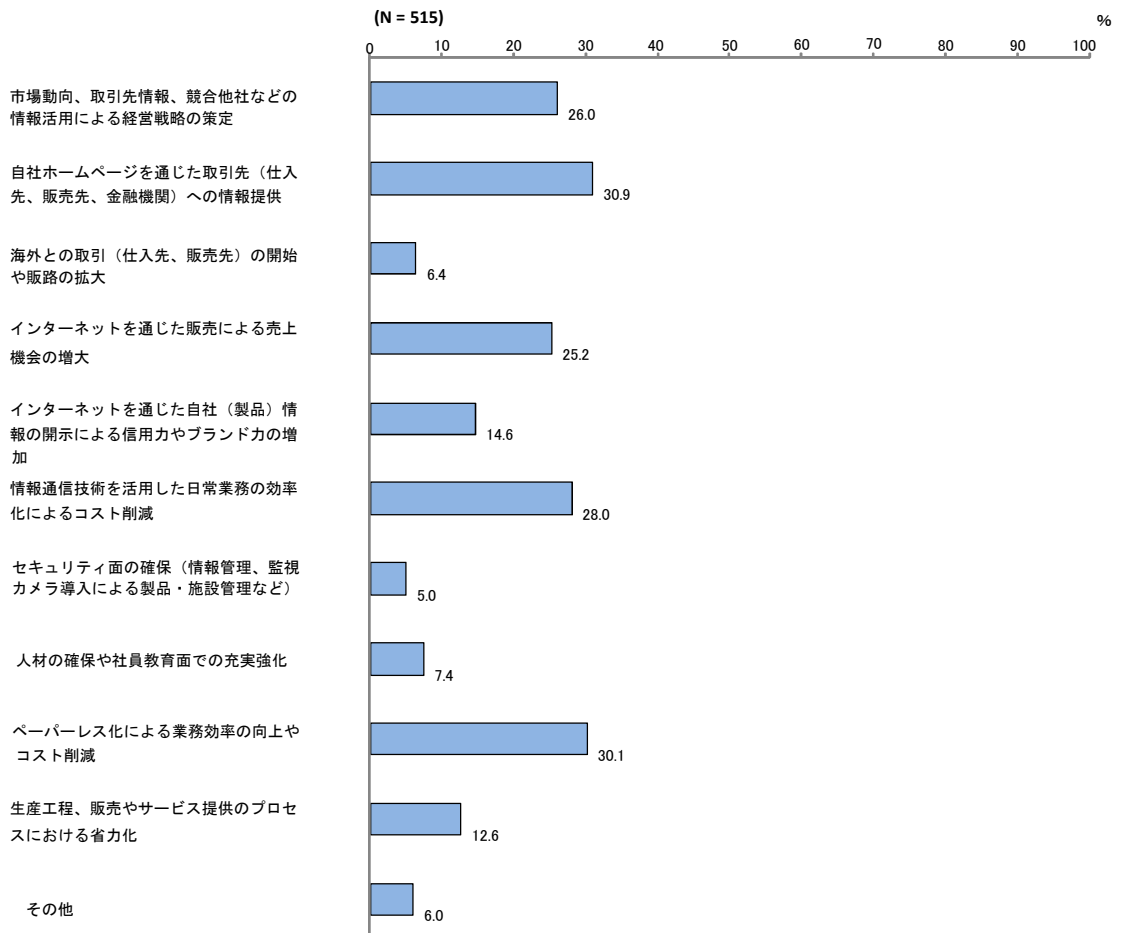


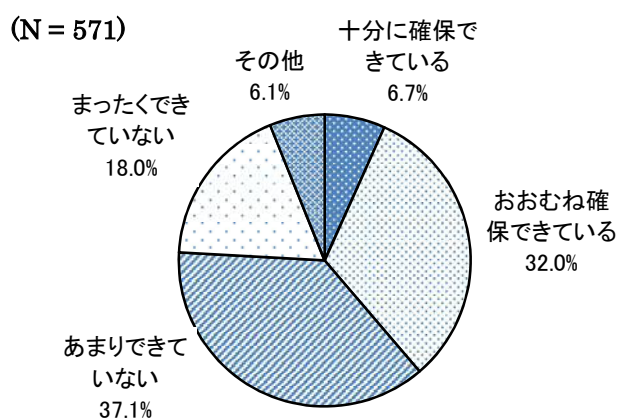
図10 ITの導入によって得られる効果（複数回答）



(イ) 人材の確保について

- 人材の確保については、「あまりできていない」または「まったくできていない」と回答した企業は合わせて 55.1%で過半数を占め、業種別に見ると、小売、その他サービス業を除くすべての業種で人材の確保が困難な状況が伺える。(図11、別表6)
- 人材の確保のために、主に実施していることについては、従業員数の規模別に見ると、5人以下の企業では「身内や知人等からの紹介」の割合が最も高く、5人超～300人以下の企業では、「ハローワークの利用」の割合が最も高い。また、従業員規模が大きい企業ほど、「民間人材紹介会社の利用」が高くなっている。(別表7)

図11 人材の確保に関する充足感



- 人材の確保を目的とした、高校生以上が対象のインターンシップ事業への取り組み状況については、「必要性を感じないため、実施していない」企業が 60.1%、「取組みに興味はあるが、実施していない」企業が 29.9%と、実施していない企業の割合が合わせて 9 割を超えた。また、インターンシップを実施する上での課題として、体験してもらう仕事がない、受け入れる人的な負担が大きいといった意見が多く挙げられた。（図 1 2、図 1 3）

図 1 2 人材の確保を目的とした、高校生以上が対象のインターンシップ事業への取り組み状況

(N = 546)

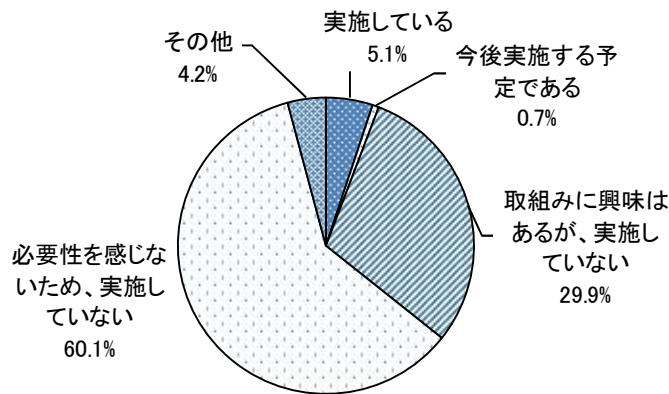
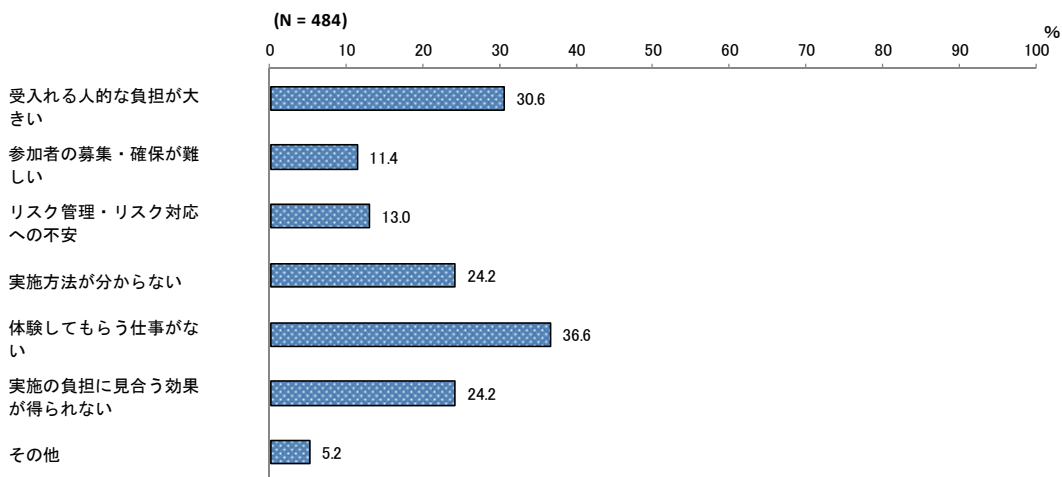


図 1 3 インターンシップを実施する上での課題（複数回答）



(5) 事業承継について

- 事業承継の取り組み状況について、「今の事業は自分の代限りになると感じている」企業が 30.1%、「取り組んでいる」企業が 25.0%、「当面は必要ない」企業が 20.1%、「課題と感じているが、取り組んでいない」企業が 16.6%であった。(図14)
- 従業員規模別では「5人以下」の企業においては、「今の事業は自分の代限りになると感じている」との回答が 40.5%と非常に多かった。(別表8)
- 「今の事業は自分の代限りになると感じている」と回答した理由について、「事業をとりまく環境が厳しく、これ以上の継続が難しいため」が 42.2%で最も多かった。(図15)
- また、「後継者が見つからない」(17.1%)、「後継者が継ぐ意志がない」(14.4%)、「技術等の伝承が困難」(13.9%)など、後継者等の不在を理由とする企業は合わせて過半数を超えている。(図15)

図14 事業承継の取り組み状況

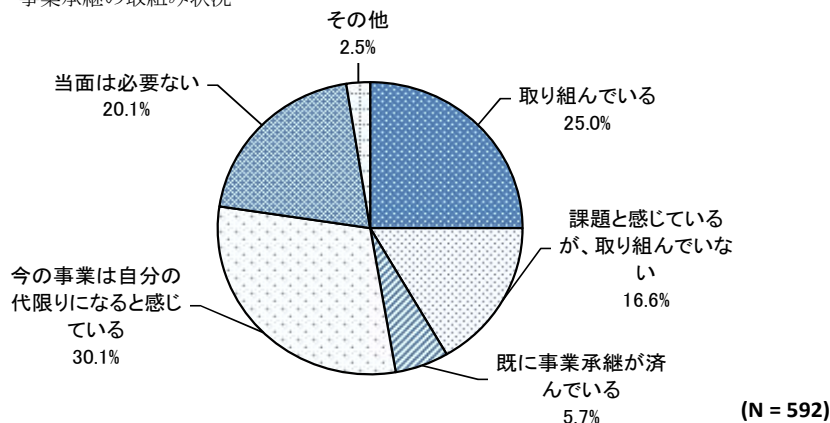
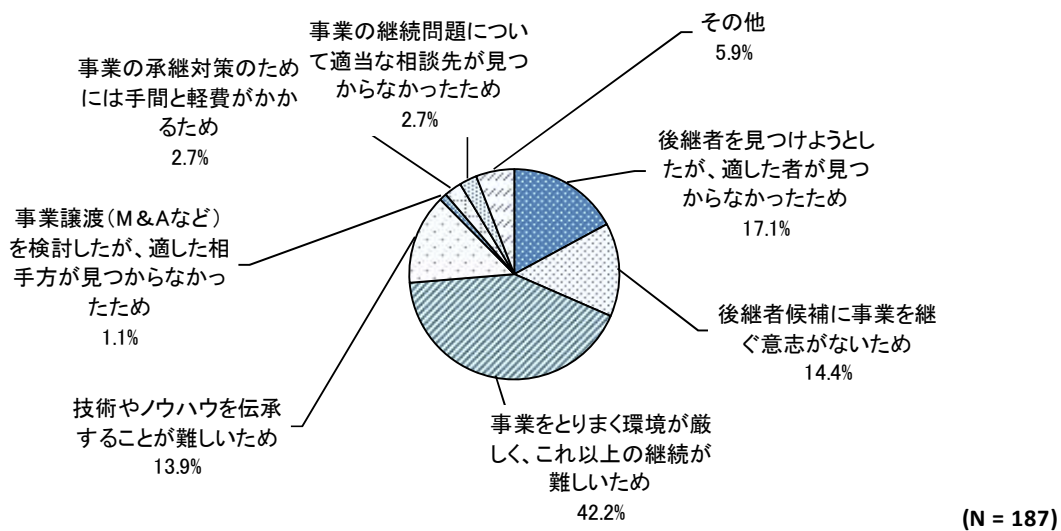


図15 図14で、「今の事業は自分の代限りになると感じている」と回答した理由



3 訪問調査結果概要

書面調査において、自由意見として、企業が直面している課題や取組等について記載のある企業のうちから、業種や規模を考慮して選出した22社に県職員が訪問調査を行い、中小企業・小規模企業をとりまく環境や経営課題、及び企業の取組などについて経営者の皆様から直接ヒアリングを行いました。

訪問調査においては、経営上の課題とともに、各社における独自の工夫などについても多くの意見を伺いましたので紹介させていただきます。

(1) 人材面について

【課題】

- 人手が不足している。(製造、医療・福祉ほか多数)
- いざ就職してもらっても「思ったより大変」、「体力的に厳しい」等を理由に退職される方も多い。(医療・福祉)
- 管理面での専門知識を有する人材が乏しい。(製造)
- 以前は店頭告知で求人募集をしていたが募集状況が芳しくない。(小売)

【工夫】

- 専門知識が必要な職務であるため、一般的な求人募集でなく紹介やツテを頼りに雇用を行っている。(IT 関連)
- 資格を必要とする求人は知人からの紹介を通して行っている。(医療・福祉)
- 就職情報誌といった紙面媒体での求人は効果が高い。(医療・福祉)
- 講習会で一緒になった方や仕事で付き合いのある方に声をかけることで人材を確保する。(生活関連サービス)
- 土曜出勤だと応募が来なかったので、打開策としてシフト制で月8日は休めるようにした。(製造)
- 年齢層が高い人を雇用する場合は紙媒体、若年層を雇用する場合は就職サイトを利用すると応募が多くなる傾向がある。(製造)

(2) 資金面について

【課題】

- 新規設備投資のための多額の資金が必要。(製造)
- 官公庁の入札案件は精算払いのことが多く、仕事を受注してからお金が支払われるまでの期間の資金繰りで困る。(その他サービス)
- 原材料の調達と加工・製造は委託をしているが、前払いとなるため、資金繰りが難しい。(製造)
- 創業間もないので信用力に乏しく、資金面が厳しいため、事業化のアイデアはあるが実施できていない。(製造)
- 手元資金の不足により試験用製品在庫が保有できず、販路拡大に影響がある。(その他)

【工夫】

- 創業時の事業計画作成時に、行政機関からアドバイス等の作成支援を受けた。
(製造)
- 創業時の資金繰りは日本政策金融公庫を利用した。(製造)
- ものづくり補助金を活用した。(製造)
- 市や中央会、KIP へ設備投資のための助成金の相談を行った。商標登録の際は、発明協会を利用した。(小売)
- 信用金庫との取引があり、信用保証枠を最大限活用している。(製造)

(3) 利益率の向上について

【課題】

- 定番商品の利益率をどう上げていくか。(小売)
- 業態的に利益率が低い。(小売)

【工夫】

- 現有設備・人員体制の中で製品の付加価値の向上や労務管理等により利益率を高めていく予定である。(小売)
- 職員の意識改革(労務管理の徹底、製造コスト、利益率の意識等)のために、社内会議や研修を実施。(小売)

(4) 新分野進出もしくは分野転換について

【課題】

- 一点しか主要製品がない。リスク回避のため、他の製品の製造を検討している。
(製造)
- 自社事業の市場が縮小しているため、事業の多角化が求められている。(その他サービス)
- 主要販売先であった業界が低迷しているため、新たな分野への進出が必要。
(製造)

【工夫】

- ターゲットにする顧客層の移行(BtoB から BtoC へ)や、新製品の開発を行った。(製造)
- 新分野への進出は、各種セミナーなどに積極的に参加し、情報収集を行ったうえで選別している。(製造)
- 事業の多角化を行っている。(医療・福祉)
- 主要製品の市場が縮小したため、違う製品へのシフトを行った。(製造)

(5) 情報収集について

【課題】

- 業種に係る法律や規則が多くあり、常に情報を入手する必要がある。(生活関連サービス)
- 別業種への新規参入を目指しているが、パイプがない。(製造)

【工夫】

- 取引金融機関からの情報収集を行っている。（製造、サービス）
- 社長が日頃より社会的活動に参加し、人脈を広げている。その人脈が事業運営にも活かされている。（運輸・通信）
- 県の異業種交流会に過去参加した。その際にお世話になった人材コンサルタントの方とは現在もやりとりがある。（運輸・通信）

(6) 海外進出について

【課題】

- 国内市場の縮小を受け、潜在的ニーズの高い東南アジアや中国に進出し、事業拡大を図る必要がある。（卸売、製造ほか多数）

【工夫】

- 海外展開にあたり、市の産業振興財団を活用。（運輸・通信）
- 海外進出にあたり、JETRO の支援を活用。（製造）
- 海外進出しても従来の品質を維持するため、日本で加工した商品を現地の商社へ輸出する計画を立てている。（製造）

(7) 事業承継について

【課題】

- 後継者は決まっているが、実際の交代までは時間がかかる。（製造）
- 後継者を育てるのに必要な時間・費用の負担が大きい。（その他サービス）
- 後継者が未定（子息はいるが、現時点で引継ぎの意向を明確に示していない）。（運輸・通信）

【工夫】

- 事業承継に向けて、税理士と相談しながら対応中である。（製造）
- 事業承継に向けて、贈与税非課税の枠内での株の贈与、役員の増資引き受けなどを実施している。（製造）
- リーマンショックで大幅な欠損を計上したタイミングで、税理士、税務署、金融機関などと相談し、税負担を軽減することで事業承継をスムーズに完了させた。（製造）
- 事業承継ではなく「のれん分け（※）」を検討している。（飲食・サービス）
※売り上げの数%をのれん使用料として支払う等の契約を想定。

(8) 経営相談について

【課題】

- 個人で起業したため、なんでも一人で動かないといけない。法律・手続き、パソコンのことなど、わからないことがあっても相談相手がおらず、自分で調べないといけない。（生活関連サービス）

【工夫】

- 新規事業を始める際に、必要な手続きが分からず苦勞したが、コンサルタントを利用することで解決した。（医療・福祉）
- 介護・福祉に係る自治体の情報提供が充実している。法律や手続きの不明点を問い合わせると丁寧に教えてくれ、助かっている。（生活関連サービス）
- 商工会議所の方に相談し、適切な施策を紹介してもらっている。（その他サービス）
- 『創業者、中小企業者のための支援施策活用ガイド（神奈川県中小企業支援課発行）（※）』や、中小企業庁が発行している『中小企業施策利用ガイドブック』を活用している。（生活関連サービス、小売ほか多数）
 - ※『創業者、中小企業者のための支援施策活用ガイド』とは、県内の中小企業者や、県内で新たに事業を始めようとしている皆様のさまざまな支援ニーズに対応するため、県や市町村、国、支援機関等の支援施策をとりまとめた冊子。平成29年度は県ホームページに掲載するとともに、7月から無料で配布を開始。
- 日頃の情報収集にはミラサポ（※）を利用している。（製造）
 - ※ミラサポとは、公的機関の支援情報・支援施策（補助金・助成金など）の情報提供や、経営の悩みに対する先輩経営者や専門家との情報交換の場を提供する、中小企業・小規模事業者の未来を支援するサイト。

別表1 現在重視している経営戦略上の課題（複数回答）

	全 体	現在、重視している経営戦略上の課題について、お聞かせください。									
		販路開拓・販売促進への対策	製品開発など新事業展開への取組み	人材の確保・採用・育成	新たな設備投資への対応	海外展開や外国人顧客への対応	競争商品や他社との差別化戦略	企業(店舗)イメージやブランド力の向上	企業立地の改善	その他	
全 体	580	305	108	274	79	20	215	105	20	48	
		52.6	18.6	47.2	13.6	3.4	37.1	18.1	3.4	8.3	
業 種	建設業	116	61	9	77	9	1	37	18	4	5
			52.6	7.8	66.4	7.8	0.9	31.9	15.5	3.4	4.3
	製造業	91	56	30	36	20	3	29	5	5	8
			61.5	33.0	39.6	22.0	3.3	31.9	5.5	5.5	8.8
	運輸・通信業	27	8	-	19	6	1	4	4	-	3
			29.6	-	70.4	22.2	3.7	14.8	14.8	-	11.1
	卸売業	46	33	18	14	4	6	27	9	-	1
			71.7	39.1	30.4	8.7	13.0	58.7	19.6	-	2.2
	小売業	89	62	10	25	6	2	49	26	5	6
			69.7	11.2	28.1	6.7	2.2	55.1	29.2	5.6	6.7
	飲食サービス業	2	2	-	1	-	-	1	1	-	-
			100.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	12	8	3	2	2	-	6	6	2	-
			66.7	25.0	16.7	16.7	-	50.0	50.0	16.7	-
	その他サービス業	94	38	14	47	18	3	31	21	2	10
			40.4	14.9	50.0	19.1	3.2	33.0	22.3	2.1	10.6
医療・福祉	20	4	3	14	4	-	4	3	-	2	
		20.0	15.0	70.0	20.0	-	20.0	15.0	-	10.0	
IT関連業	22	7	13	12	-	-	8	1	-	2	
		31.8	59.1	54.5	-	-	36.4	4.5	-	9.1	
その他	47	17	5	20	7	3	13	7	2	11	
		36.2	10.6	42.6	14.9	6.4	27.7	14.9	4.3	23.4	
無回答	14	9	3	7	3	1	6	4	-	-	
		64.3	21.4	50.0	21.4	7.1	42.9	28.6	-	-	
従 業 員 数	5 人以下	363	199	61	120	33	9	143	69	15	42
			54.8	16.8	33.1	9.1	2.5	39.4	19.0	4.1	11.6
	5 人超～20人以下	141	65	27	97	27	8	51	23	3	4
			46.1	19.1	68.8	19.1	5.7	36.2	16.3	2.1	2.8
	20人超～50人以下	45	23	11	33	8	3	12	8	-	1
			51.1	24.4	73.3	17.8	6.7	26.7	17.8	-	2.2
	50人超～100人以下	15	8	5	13	5	-	6	3	1	-
			53.3	33.3	86.7	33.3	-	40.0	20.0	6.7	-
100人超～300人以下	7	5	2	6	2	-	-	1	-	1	
		71.4	28.6	85.7	28.6	-	-	14.3	-	14.3	
300人超	2	1	1	2	1	-	-	-	1	-	
		50.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	
無回答	7	4	1	3	3	-	3	1	-	-	
		57.1	14.3	42.9	42.9	-	42.9	14.3	-	-	

別表2 現在重視している経営管理上の課題（複数回答）

	全体	現在、重視している経営管理上の課題について、お聞かせください。									
		仕入価格・原材料費の上昇への対応	人件費の増加	製造工程・サービス提供工程の効率化・省力化	機械設備等の老朽化・更新への対応	後継者の確保による事業承継対策	災害時等の危機管理体制の構築	資金繰りや各種補助金などの資金調達	製品・サービスの質の維持・向上	その他	
全体	580	208	157	85	107	151	33	183	228	34	
業種	建設業	117	52	50	14	21	29	8	39	33	7
			44.4	42.7	12.0	17.9	24.8	6.8	33.3	28.2	6.0
	製造業	92	23	15	33	34	23	2	24	39	6
			25.0	16.3	35.9	37.0	25.0	2.2	26.1	42.4	6.5
	運輸・通信業	26	6	10	-	5	7	2	8	7	3
			23.1	38.5	-	19.2	26.9	7.7	30.8	26.9	11.5
	卸売業	47	32	7	7	3	13	5	14	20	1
			68.1	14.9	14.9	6.4	27.7	10.6	29.8	42.6	2.1
	小売業	91	46	24	10	11	18	4	36	36	1
			50.5	26.4	11.0	12.1	19.8	4.4	39.6	39.6	1.1
	飲食サービス業	2	2	1	-	-	1	-	-	1	1
			100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業	13	6	4	2	4	2	3	3	7	-	
		46.2	30.8	15.4	30.8	15.4	23.1	23.1	53.8	-	
その他サービス業	92	21	21	11	17	20	2	28	42	9	
		22.8	22.8	12.0	18.5	21.7	2.2	30.4	45.7	9.8	
医療・福祉	20	3	10	3	3	6	-	5	9	1	
		15.0	50.0	15.0	15.0	30.0	-	25.0	45.0	5.0	
IT関連業	20	2	3	2	2	8	1	8	11	1	
		10.0	15.0	10.0	10.0	40.0	5.0	40.0	55.0	5.0	
その他	46	8	8	2	4	21	3	16	19	4	
		17.4	17.4	4.3	8.7	45.7	6.5	34.8	41.3	8.7	
無回答	14	7	4	1	3	3	3	2	4	-	
		50.0	28.6	7.1	21.4	21.4	21.4	14.3	28.6	-	
従業員数	5人以下	362	141	64	36	51	95	18	123	143	27
			39.0	17.7	9.9	14.1	26.2	5.0	34.0	39.5	7.5
	5人超～20人以下	141	42	57	31	33	35	11	42	55	5
			29.8	40.4	22.0	23.4	24.8	7.8	29.8	39.0	3.5
	20人超～50人以下	46	18	21	12	13	13	3	11	17	1
			39.1	45.7	26.1	28.3	28.3	6.5	23.9	37.0	2.2
	50人超～100人以下	15	4	7	3	6	4	-	4	6	-
			26.7	46.7	20.0	40.0	26.7	-	26.7	40.0	-
100人超～300人以下	7	-	3	3	2	3	-	-	3	1	
		-	42.9	42.9	28.6	42.9	-	-	42.9	14.3	
300人超	2	1	2	-	-	-	1	-	1	-	
		50.0	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	
無回答	7	2	3	-	2	1	-	3	3	-	
		28.6	42.9	-	28.6	14.3	-	42.9	42.9	-	

別表3 普段最もよく利用する相談先（複数回答）

	全体	普段最もよく利用する相談先をお聞かせください。									
		公的相談窓口	税理士、公認会計士	経営コンサルタント	取引先	金融機関	所属する業界団体	社内の従業員など	その他	特に利用しない	
全体	545	5	240	12	22	39	28	12	16	171	
	100.0	0.9	44.0	2.2	4.0	7.2	5.1	2.2	2.9	31.4	
業種	建設業	110	-	53	3	2	5	4	3	1	39
		100.0	-	48.2	2.7	1.8	4.5	3.6	2.7	0.9	35.5
	製造業	88	2	29	3	4	12	6	4	1	27
		100.0	2.3	33.0	3.4	4.5	13.6	6.8	4.5	1.1	30.7
	運輸・通信業	24	-	13	1	1	3	1	-	2	3
		100.0	-	54.2	4.2	4.2	12.5	4.2	-	8.3	12.5
	卸売業	43	1	18	-	2	5	1	1	2	13
		100.0	2.3	41.9	-	4.7	11.6	2.3	2.3	4.7	30.2
	小売業	87	1	48	-	5	6	5	-	2	20
		100.0	1.1	55.2	-	5.7	6.9	5.7	-	2.3	23.0
	飲食サービス業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	13	-	5	1	-	1	2	-	1	3
		100.0	-	38.5	7.7	-	7.7	15.4	-	7.7	23.1
その他サービス業	88	-	37	3	4	2	4	2	2	34	
	100.0	-	42.0	3.4	4.5	2.3	4.5	2.3	2.3	38.6	
医療・福祉	16	-	10	-	-	-	2	1	-	3	
	100.0	-	62.5	-	-	-	12.5	6.3	-	18.8	
IT関連業	20	-	5	-	2	-	1	1	2	9	
	100.0	-	25.0	-	10.0	-	5.0	5.0	10.0	45.0	
その他	43	1	16	1	2	3	2	-	2	16	
	100.0	2.3	37.2	2.3	4.7	7.0	4.7	-	4.7	37.2	
無回答	12	-	6	-	-	2	-	-	1	3	
	100.0	-	50.0	-	-	16.7	-	-	8.3	25.0	
従業員数	5人以下	345	5	151	5	9	18	22	6	5	124
		100.0	1.4	43.8	1.4	2.6	5.2	6.4	1.7	1.4	35.9
	5人超～20人以下	124	-	59	3	7	12	4	4	6	29
		100.0	-	47.6	2.4	5.6	9.7	3.2	3.2	4.8	23.4
	20人超～50人以下	44	-	14	2	4	8	1	1	2	12
		100.0	-	31.8	4.5	9.1	18.2	2.3	2.3	4.5	27.3
	50人超～100人以下	13	-	6	-	1	-	1	-	1	4
		100.0	-	46.2	-	7.7	-	7.7	-	7.7	30.8
100人超～300人以下	7	-	5	-	1	-	-	-	1	-	
	100.0	-	71.4	-	14.3	-	-	-	14.3	-	
300人超	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
無回答	10	-	4	1	-	1	-	1	1	2	
	100.0	-	40.0	10.0	-	10.0	-	10.0	10.0	20.0	

別表4 新たな事業への取組みについて、興味のある分野（複数回答）

	全体	新たな事業への取組みについて、以下のうち、興味のある分野についてお聞かせください。										
		健康・医療分野	介護福祉分野	航空・宇宙分野	ロボット産業分野	情報通信分野	環境・エネルギー分野	外国人観光客への対応	海外市場への展開	農業分野との連携	その他	
全体	458	107	102	16	55	82	126	27	50	52	102	
		23.4	22.3	3.5	12.0	17.9	27.5	5.9	10.9	11.4	22.3	
業種	建設業	82	7	17	-	7	14	36	1	6	8	24
			8.5	20.7	-	8.5	17.1	43.9	1.2	7.3	9.8	29.3
	製造業	73	20	13	6	22	16	22	1	13	6	11
			27.4	17.8	8.2	30.1	21.9	30.1	1.4	17.8	8.2	15.1
	運輸・通信業	22	3	7	-	-	1	5	-	1	4	7
			13.6	31.8	-	-	4.5	22.7	-	4.5	18.2	31.8
	卸売業	40	13	7	2	4	7	13	4	10	3	7
			32.5	17.5	5.0	10.0	17.5	32.5	10.0	25.0	7.5	17.5
	小売業	72	21	21	1	2	8	16	10	6	14	15
			29.2	29.2	1.4	2.8	11.1	22.2	13.9	8.3	19.4	20.8
	飲食サービス業	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
			-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	8	3	2	-	-	1	1	1	1	-	2
			37.5	25.0	-	-	12.5	12.5	12.5	12.5	-	25.0
その他サービス業	73	17	15	3	9	12	15	5	3	8	20	
		23.3	20.5	4.1	12.3	16.4	20.5	6.8	4.1	11.0	27.4	
医療・福祉	18	10	11	1	2	2	1	1	-	2	1	
		55.6	61.1	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	-	11.1	5.6	
IT関連業	21	3	2	-	6	12	4	2	2	1	2	
		14.3	9.5	-	28.6	57.1	19.0	9.5	9.5	4.8	9.5	
その他	37	8	6	1	1	7	10	2	6	5	10	
		21.6	16.2	2.7	2.7	18.9	27.0	5.4	16.2	13.5	27.0	
無回答	10	2	1	2	2	2	3	-	1	1	2	
		20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	30.0	-	10.0	10.0	20.0	
従業員数	5人以下	288	60	55	9	32	49	83	16	30	29	74
			20.8	19.1	3.1	11.1	17.0	28.8	5.6	10.4	10.1	25.7
	5人超～20人以下	107	27	36	3	18	23	27	8	15	9	17
			25.2	33.6	2.8	16.8	21.5	25.2	7.5	14.0	8.4	15.9
	20人超～50人以下	40	11	8	4	4	6	8	3	3	9	8
			27.5	20.0	10.0	10.0	15.0	20.0	7.5	7.5	22.5	20.0
	50人超～100人以下	12	5	1	-	-	4	4	-	1	3	-
			41.7	8.3	-	-	33.3	33.3	-	8.3	25.0	-
100人超～300人以下	6	2	2	-	1	-	1	-	1	1	1	
		33.3	33.3	-	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7	16.7	
300人超	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
無回答	3	2	-	-	-	-	3	-	-	1	-	
		66.7	-	-	-	-	100.0	-	-	33.3	-	

別表5 新たな事業への取組みにあたって課題であると考えるもの

(複数回答)

	全体	新たな事業への取組みにあたって課題であると考えるものをお聞かせください。											
		経営計画や事業戦略の策定	有望な事業の見極め	新規参入分野に長けた人材の確保や従業員の育成	商品・サービスの開発・企画・検討	業務提携先の確保	既存事業との兼ね合い	資金繰りや各種補助金の活用などの資金調達	取引先の開拓や販売機会の創出	安定的な仕入(材料や商品の調達)先の確保	社内組織体制の調整	その他	
全体	511	114	143	119	99	77	83	123	137	50	69	48	
		22.3	28.0	23.3	19.4	15.1	16.2	24.1	26.8	9.8	13.5	9.4	
業種	建設業	97	21	22	27	6	16	18	23	26	10	15	13
			21.6	22.7	27.8	6.2	16.5	18.6	23.7	26.8	10.3	15.5	13.4
	製造業	81	15	27	19	20	13	14	14	34	5	9	4
			18.5	33.3	23.5	24.7	16.0	17.3	17.3	42.0	6.2	11.1	4.9
	運輸・通信業	22	10	5	8	-	1	3	9	6	1	4	3
			45.5	22.7	36.4	-	4.5	13.6	40.9	27.3	4.5	18.2	13.6
	卸売業	44	5	16	11	18	9	7	8	15	7	5	2
			11.4	36.4	25.0	40.9	20.5	15.9	18.2	34.1	15.9	11.4	4.5
	小売業	81	23	25	14	13	2	12	20	18	14	9	10
			28.4	30.9	17.3	16.0	2.5	14.8	24.7	22.2	17.3	11.1	12.3
	飲食サービス業	2	-	-	-	1	1	1	-	1	1	-	-
			-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	12	6	5	2	2	3	2	4	2	-	2	-
			50.0	41.7	16.7	16.7	25.0	16.7	33.3	16.7	-	16.7	-
その他サービス業	81	16	22	19	22	17	7	17	14	5	15	7	
		19.8	27.2	23.5	27.2	21.0	8.6	21.0	17.3	6.2	18.5	8.6	
医療・福祉	18	5	5	6	4	3	4	6	-	1	4	1	
		27.8	27.8	33.3	22.2	16.7	22.2	33.3	-	5.6	22.2	5.6	
IT関連業	23	2	6	2	6	3	5	7	10	1	2	1	
		8.7	26.1	8.7	26.1	13.0	21.7	30.4	43.5	4.3	8.7	4.3	
その他	39	7	6	9	6	5	7	14	7	3	4	7	
		17.9	15.4	23.1	15.4	12.8	17.9	35.9	17.9	7.7	10.3	17.9	
無回答	11	4	4	2	1	4	3	1	4	2	-	-	
		36.4	36.4	18.2	9.1	36.4	27.3	9.1	36.4	18.2	-	-	
従業員数	5人以下	324	63	84	52	64	52	55	81	91	34	26	36
			19.4	25.9	16.0	19.8	16.0	17.0	25.0	28.1	10.5	8.0	11.1
	5人超～20人以下	120	32	33	41	24	16	16	32	30	14	24	9
			26.7	27.5	34.2	20.0	13.3	13.3	26.7	25.0	11.7	20.0	7.5
	20人超～50人以下	40	10	18	15	6	4	7	6	9	1	10	3
			25.0	45.0	37.5	15.0	10.0	17.5	15.0	22.5	2.5	25.0	7.5
	50人超～100人以下	14	3	6	6	3	1	4	3	2	1	3	-
			21.4	42.9	42.9	21.4	7.1	28.6	21.4	14.3	7.1	21.4	-
100人超～300人以下	6	2	1	3	1	3	-	-	2	-	4	-	
		33.3	16.7	50.0	16.7	50.0	-	-	33.3	-	66.7	-	
300人超	2	2	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	
		100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	100.0	-	
無回答	5	2	1	2	1	1	1	1	2	-	-	-	
		40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	

別表6 人材の確保に関する充足感

	全体	人材の確保に関する充足感についてお聞かせください。					
		十分に確保できている	おおむね確保できている	あまりできていない	まったくできていない	その他	
全体	571	38	183	212	103	35	
	100.0	6.7	32.0	37.1	18.0	6.1	
業種	建設業	114	2	30	58	20	4
		100.0	1.8	26.3	50.9	17.5	3.5
	製造業	88	8	32	29	15	4
		100.0	9.1	36.4	33.0	17.0	4.5
	運輸・通信業	27	1	8	11	4	3
		100.0	3.7	29.6	40.7	14.8	11.1
	卸売業	45	1	14	19	8	3
		100.0	2.2	31.1	42.2	17.8	6.7
	小売業	85	10	32	27	12	4
		100.0	11.8	37.6	31.8	14.1	4.7
	飲食サービス業	2	-	1	-	1	-
		100.0	-	50.0	-	50.0	-
	宿泊業	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	13	-	6	5	2	-
		100.0	-	46.2	38.5	15.4	-
その他サービス業	92	9	33	26	16	8	
	100.0	9.8	35.9	28.3	17.4	8.7	
医療・福祉	21	-	9	8	4	-	
	100.0	-	42.9	38.1	19.0	-	
IT関連業	23	3	2	6	8	4	
	100.0	13.0	8.7	26.1	34.8	17.4	
その他	47	2	11	19	10	5	
	100.0	4.3	23.4	40.4	21.3	10.6	
無回答	14	2	5	4	3	-	
	100.0	14.3	35.7	28.6	21.4	-	
従業員数	5人以下	357	27	109	117	70	34
		100.0	7.6	30.5	32.8	19.6	9.5
	5人超～20人以下	136	7	45	60	24	-
		100.0	5.1	33.1	44.1	17.6	-
	20人超～50人以下	47	3	18	19	7	-
		100.0	6.4	38.3	40.4	14.9	-
	50人超～100人以下	15	-	6	7	2	-
		100.0	-	40.0	46.7	13.3	-
100人超～300人以下	7	-	-	6	-	1	
	100.0	-	-	85.7	-	14.3	
300人超	2	-	-	2	-	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	
無回答	7	1	5	1	-	-	
	100.0	14.3	71.4	14.3	-	-	

別表7 人材の確保のために、主に実施していること（複数回答）

	全体	人材の確保のために、主に実施されていることについてお聞かせください。								
		就職ポータルサイトの利用	紙媒体の求人広告の利用	民間人材紹介会社の利用	ハローワークの利用	インターンシップの実施	身内や知人等からの紹介	自社ホームページでの募集	その他	
全体	515	65	72	65	183	22	247	66	79	
		12.6	14.0	12.6	35.5	4.3	48.0	12.8	15.3	
業種	建設業	107	12	13	9	37	1	57	12	14
			11.2	12.1	8.4	34.6	0.9	53.3	11.2	13.1
	製造業	83	6	9	13	45	4	30	10	11
			7.2	10.8	15.7	54.2	4.8	36.1	12.0	13.3
	運輸・通信業	23	4	7	3	9	-	11	5	1
			17.4	30.4	13.0	39.1	-	47.8	21.7	4.3
	卸売業	39	7	2	7	14	1	19	1	5
			17.9	5.1	17.9	35.9	2.6	48.7	2.6	12.8
	小売業	75	5	15	8	21	1	43	8	15
			6.7	20.0	10.7	28.0	1.3	57.3	10.7	20.0
	飲食サービス業	2	-	1	-	-	-	1	-	-
			-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	11	2	1	-	3	2	5	3	-
			18.2	9.1	-	27.3	18.2	45.5	27.3	-
その他サービス業	79	14	15	7	23	9	33	14	15	
		17.7	19.0	8.9	29.1	11.4	41.8	17.7	19.0	
医療・福祉	21	6	4	10	13	1	10	4	-	
		28.6	19.0	47.6	61.9	4.8	47.6	19.0	-	
IT関連業	20	3	1	1	4	1	10	3	8	
		15.0	5.0	5.0	20.0	5.0	50.0	15.0	40.0	
その他	43	5	3	6	12	2	21	4	8	
		11.6	7.0	14.0	27.9	4.7	48.8	9.3	18.6	
無回答	12	1	1	1	2	-	7	2	2	
		8.3	8.3	8.3	16.7	-	58.3	16.7	16.7	
従業員数	5人以下	304	19	15	13	65	11	174	27	66
			6.3	4.9	4.3	21.4	3.6	57.2	8.9	21.7
	5人超～20人以下	136	31	34	26	73	6	49	22	8
			22.8	25.0	19.1	53.7	4.4	36.0	16.2	5.9
	20人超～50人以下	46	10	16	16	29	2	13	10	3
			21.7	34.8	34.8	63.0	4.3	28.3	21.7	6.5
	50人超～100人以下	15	1	3	6	10	1	8	3	-
			6.7	20.0	40.0	66.7	6.7	53.3	20.0	-
100人超～300人以下	7	2	2	4	5	2	1	3	-	
		28.6	28.6	57.1	71.4	28.6	14.3	42.9	-	
300人超	2	1	2	-	1	-	-	1	-	
		50.0	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	
無回答	5	1	-	-	-	-	2	-	2	
		20.0	-	-	-	-	40.0	-	40.0	

別表8 事業承継の取組み状況

		事業承継の取組状況についてお聞かせください。							
		全 体	取り組んでいる	課題と感 じているが、取 組んでいない	既に事業承 継が済んでい る	今の事業は自 分の代限り になると感 じている	当面は必要 ない	その他	
全 体		592 100.0	148 25.0	98 16.6	34 5.7	178 30.1	119 20.1	15 2.5	
業 種	建設業	117 100.0	29 24.8	25 21.4	8 6.8	30 25.6	22 18.8	3 2.6	
	製造業	92 100.0	30 32.6	15 16.3	6 6.5	20 21.7	18 19.6	3 3.3	
	運輸・通信業	27 100.0	10 37.0	5 18.5	3 11.1	3 11.1	5 18.5	1 3.7	
	卸売業	49 100.0	13 26.5	8 16.3	6 12.2	12 24.5	9 18.4	1 2.0	
	小売業	92 100.0	19 20.7	14 15.2	5 5.4	37 40.2	16 17.4	1 1.1	
	飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	
	宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	-	4 30.8	4 30.8	-	
	その他サービス業	95 100.0	17 17.9	16 16.8	4 4.2	31 32.6	23 24.2	4 4.2	
	医療・福祉	20 100.0	7 35.0	4 20.0	-	3 15.0	5 25.0	1 5.0	
	IT関連業	22 100.0	2 9.1	3 13.6	-	9 40.9	8 36.4	-	
	その他	49 100.0	13 26.5	5 10.2	-	23 46.9	7 14.3	1 2.0	
	無回答	14 100.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	6 42.9	1 7.1	-	
	従 業 員 数	5人以下	375 100.0	71 18.9	55 14.7	19 5.1	152 40.5	68 18.1	10 2.7
		5人超～20人以下	140 100.0	49 35.0	28 20.0	10 7.1	16 11.4	34 24.3	3 2.1
20人超～50人以下		45 100.0	18 40.0	8 17.8	2 4.4	4 8.9	12 26.7	1 2.2	
50人超～100人以下		15 100.0	6 40.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	-	
100人超～300人以下		7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	-	-	
300人超		2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
無回答		8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5	-	